

**田中聡沖縄防衛局長発言に抗議し、
あらためて環境影響評価書提出断念を求める声明**

- 1 本年11月28日、防衛省の田中聡沖縄防衛局長（当時。以下、「田中局長」という。）が、米軍普天間基地の名護市辺野古への移設に向けた環境影響評価書（以下、「評価書」という。）の提出時期に関連して、「犯すときに、『これから犯しますよ』と言うか。」と発言した。
- 2 女性の人格の尊厳を踏みにじる重大な性犯罪を比喩に用いること自体が、女性に対する著しい蔑視に基づくものであり言語道断である。また、1995年の米兵少女暴行事件など、米兵による性犯罪に絶えず苦しめられ続けている沖縄で、上記発言がなされたことは極めて悪質であり、二重に許し難いことである。
- 3 それと同時に、この田中局長は、日本政府が本年8月に米軍普天間基地移設を進めるために防衛省沖縄防衛局のトップに据えた人物であり、沖縄の米軍基地問題について、まさに日本政府と一体ともいえる立場にある人物である。このような立場の者から評価書の提出時期に絡めて沖縄県民を陵辱するかのとき上記発言がなされたことは、日本政府に沖縄に対する蔑視、米軍基地被害の強要といった本心が存することを如実に物語っている。それは、田中局長が上記発言のみならず「『基地のない、平和な島』はありえない。」、「沖縄が弱いからだ。」等とも発言していることや、このような看過しがたい暴言がなされたのにもかかわらず、野田首相や一川防衛大臣が相も変わらず評価書の年内提出を繰り返して言明していることから明らかである。
- 4 一川防衛大臣は本年11月29日に田中局長を更迭した。この更迭は当然であるが、一川防衛大臣自身の任命責任も重大である。そもそも、この問題の本質は日本政府の沖縄蔑視、米軍基地被害の強要にあるのであり、それを改めることも、一川防衛大臣の責任を問うこともなく、田中局長の更迭だけで幕引きを図ろうとすることは許されない。

沖縄県民の総意が評価書提出反対、米軍普天間基地の辺野古移設反対にあることは明らかである。自由法曹団は、沖縄県民の総意に反し民主主義を否定する評価書の提出に断固反対し、提出の断念をあらためて求める。

2011年12月7日

自由法曹団
団長 篠原義仁